

鎌倉・九条の会 ニュース

第29号 2022年 1月 発行

鎌倉・九条の会

TEL:0467-24-6596

FAX:0467-60-5410

0467-24-6577

Email:kamakura9jo@gmail.com

HP:http://kamakura9-jo.net

FB:https://www.facebook.com/
groups/kamakura9jo



第9回鎌倉憲法学校

改憲策動の新局面～私たち市民はいかに立ち向かうか～

講師：渡辺 治

2021年11月20日(土) 14:00～

鎌倉芸術館3階・集会室

日本は「再び戦争の惨禍が起ることのないようにする」(憲法前文)という決意の下、「武力による威嚇又は武力の行使は永久にこれを放棄する」(憲法第9条)というのが戦後民主主義の礎でした。しかし21世紀以降、恒久平和という指針はじわりじわりと変わってきました。

2021年10月の衆議院選挙は自公与党が全議席の3分の2を超え、改憲に前向きな勢力を含めると4分の3が改憲派議員となる結果になりました。総選挙で何が問われたのがよくわからないままに与党がいっそう盤石となって、今、口あたりのいい「新しい資本主義」が現在進行形で動き出しています。

コロナ対策一つをとってみても、市場経済優先の政策によって病院や保健所の規模縮小を招き、国民は不利益を蒙っています。賃金は上がりず物価は上がり、所得格差はますます開き、しかしながら若年層も含めて多くの国民は未来への希望より現状維持を選びました。

今回で第9回目となる「憲法学校」では、渡辺治先生に2021衆院選を通じてこの国の実情を分析していただき、見えにくい国政の本質とこれから私たちはどう立ち向かうべきかについて、御教示いただきます。「自衛隊を軍隊にしては絶対にいけない!」

皆さん、お久しぶりです。10月31日の総選挙は日本の未来、中でも憲法や日本の平和に重大な影響を与える選挙でした。自民党は議席を減らしたものの絶対安定多数を確保して自公政権を維持し、維新が41議席を獲得して改憲勢力が3分の2を確保するという改憲の新たな局面がつけられました。以上の結果を踏まえて本日の講演では、次の流れでお話をしていきたいと思えます。

まずはこの総選挙で何が問われたのか。そして選挙結果はどうだったのか。その結果が日米軍事同盟と9条にどのような新局面をもたらすのか。そして最後に、市民がこれからどのように戦ったらよいか。

まず「総選挙で何が問われたか」から入っていきます。二つの大きな問題が問われました。一つは、9年に及び安倍・菅政権を継続するのか転換するのかという問題です。

安倍・菅政権の政治とは何だったのか。それには3つの柱があった。第1の柱は、新自由主義の政治。大企業の利益のためにリストアップ規制

を緩和させて賃上げの抑制を図り、法人税の引き下げも行った。その一方で医療や社会保障等様々な福祉の削減を行い、特に医療費の削減のために病院、病床の削減を徹底的に行った。また、地方自治体には再編統合を行って職員の切り捨てを促し、小さな自治体につくり替えていった。こうした新自由主義政治の強行が新型コロナの蔓延で一気に矛盾として露呈されたのです。今後もこのような政治を続けていくのが問われま

した。

第2の柱は、日米軍事同盟を強化して9条の破壊、改憲に乗り出す政治。安倍首相は第1の柱よりこの第2の柱をやりたかった。歴代政権ができなかった改憲と軍事大国化です。特に重要なことは安保法制によってアメリカの戦争に日本の自衛隊が全面的に加担できる体制をつくったということです。アメリカの要請に従って、対中国の軍事を強化していくことが本当に日本とアジアの平和を維持することにつながるのかが問われたのです。

第3の柱は、官邸主導という名の

下で行われた強権政治と民主主義の破壊です。官邸に権力と決定権を集めた結果、森友学園、加計学園、桜を見る会など数々の悪政が噴出す

る事態となり、さらにこれらを隠蔽する政治も横行した。こんな政治を続けるのかが問われました。

共闘の下地は2015年から始まった

以上のような安倍・菅政権の政治を継続させないという選択肢を選んだ場合には、もう一つの選択肢が浮上してきます。これが二つ目の問われた問題です。それは、どんな政権をつくって安倍・菅政権の政治を転換するのかわという問題です。このことが問われたのは、実は今回の選挙が初めてなのです。その意味では今回の衆院選は、歴史的な選挙だと言ってもよいと思います。

では、このような選択肢がいつ頃どういう形で形成されたのかを見ていきたいと思います。それは、今から6年10か月前、2015年の初めに「総がかり行動実行委員会」が結成され、市民と野党の共闘が実に5年ぶりに形成されたことから始まります。それは2014年に安倍政権がそれまでの政府解任を変えて集団的自衛権を認めたことに端を発します。「総がかり行動実行委員会」は、民

主党、共産党、社民党、生活の党の野党4党に呼びかけて安保法制に反対する共闘が始まりました。それまでの5年間、一緒に行動したことがない野党に大きな勇気と力を与えて、かつて見られないような大きな反対運動が国会の内外で盛り上がりました。この初めての共闘は2つの特徴を持っていました。

1つ目の特徴は、安保条約に反対する人も賛成する人も、自衛隊に反対する人も賛成する人も、自衛隊が海外で人殺しの軍隊になることだけは許さない。この一点で共闘したことです。そうしないと、安保と自衛隊を認める民主党と、認めない共産党、ほとんど認めない社民党は一緒に行動ができないことになるからです。この点が一致できたということがその後の市民と野党の共闘の大きな原点となります。今度の総選挙でマスメディアは野合だ、選挙のための互助会だと言いつつ、自民党幹事長も共産主義政権か自由主義政権かの体制選択選挙だと訴えた。そうじゃないのです。自公政権は軍事同盟強化と自衛隊の海外武力行使を認める謂わば「北の方向」だとすれば、軍事同盟強化を否定し自衛隊の人殺し軍隊化に反対する市民と野党は「南の方向」です。明らかに方向が違つ

ただし、同じ「南の方向」でも博多までいくのか新大阪までなのかの違いがありますが、方向は同じなのであります。だから、これは決して野合ではありません。



2つ目の特徴は、どういう力によって行動したのかという点です。それは、中央の力だけではなく、全国津々浦々の九条の会や市民運動が集まって市民と野党の共闘がつくられたという点です。

289の小選挙区で市民連合がつくられ、共闘して戦う体制が整えられた。これは市民運動が地域において日常的に活動していなければ決まてできないことです。市民と野党の共闘の新しい芽が、政権を目指す共闘に発展する大きな芽としてあったのです。

市民と野党の共闘は、戦後初めて2016年の参議院選で実現しました。32の一人区で野党統一候補を立てて戦いました。この共闘の中で憲法改正には反対ではなかった民主党が安倍政権下での憲法改正は許さない、と初めて表明しました。この結果32の一人区のうち11の野党統一候補が勝利することになりました。さらに安倍政権が2017年に改憲提言を出すと、市民と野党の共闘はさらに幅を広げました。「全国市民アクション」がつくられ、九条の会は初めてこれに参加することを決めたのです。しかし、この共闘の輪は試練に晒されます。都議会議選で大敗を喫した民進党は蓮舫体制から前原体制に代わった直後、前原さんと小池都知事が密談を凝らして民進党全員を希望の党に合流することに決めてしまった。その後、小池さんが安保や憲法改正に反対する人には希望の党からの公認はしないとの排除発言により、枝野さんが立憲民主党を立ち上げた。この試練をきっかけに市民連合が全面的に支援する野党共闘がつくられ、10月の総選挙に臨むこととなった。結果、立憲民主党が結党後わずか1週間しかなかったにもかかわらず、55議席を確保

することができたのです。

この市民と野党の共闘は、その後さらに発展していくことになりました。それまでの野党は、モリ・カケ・サクラ問題や検察庁法改悪などの悪政に対して阻む・抵抗するのが主流であったものが、新型コロナの蔓延を受けて、立憲民主党と共産党が共通の予算組み替え動議を提出するなど政策そのものを変える共闘へと変化していきます。国会内では野党4党の国対がそろって協議をする姿がマスコミで日常的に報道されるようになっていきました。今から6年10か月前には、そんなことは想像もできなかったことです。

野党共闘は

失敗だったのか？

さて、2021年9月8日、市民連合の野党共通政策の提言が野党4党によって合意、署名されました。

安保法制の廃止、コロナ禍に乗じた憲法改悪反対、核兵器禁止条約の批准、地元合意のない辺野古新基地建設中止、原発問題、格差是正、シエnder視点に基づいた公平社会、地球環境を守るシステムへの移行などなど20の共通政策が結ばれただけ

でなく、この政策を実現する政権をつくらなければいけないという合意に初めて踏み切ったのです。

9月30日、立憲民主党と共産党の間で、289のうち214の小選挙区で候補者を一本化する、共産党は合意をした政策を実現する範囲で限定的な閣外協力を行う、との合意がつけられました。2014年末から6年10か月、歴史的な意味を持つ選択肢がようやく現れました。

結果はどうだったのか。

自民党は小選挙区で21議席を減らしたが、比例で6議席増やし、276から261の微減にとどめ、絶対安定多数を確保しました。

立憲野党は、立憲民主党と共産党が議席を減らしました。国民は共闘から離脱をしましたが、国民とれいわは議席を増やし、社民党は1議席で現状維持でした。共闘の結果、立憲は小選挙区で9議席増やしましたが、比例で23減りました。

結果をどう見るか。

第1に、自公政治の転換を求める声は多数にはなりませんでした。

比例代表選挙というのは、政治的な力関係を最も客観的に公正に判断します。

今回の比例区投票率は、自民党34.66%、公明党12.38%、

立憲民主党20.00%、共産党7.25%、社民党1.77%、れいわ新選組3.86%。自公を支持する人が46.9%に対して、国民民主党も入れて計算しても野党5党で37.1%、10ポイント差があります。第二次安倍政権以降の4回の総選挙の中で今回の自民党の得票率34.66%は最高です。

自民党の得票率が40%を超える都道府県が第二次安倍政権以降では最高の15県にのぼり（高い順に山口県49.61%、広島県45.86%、福井県45.86%、富山県45.67%、秋田県45.36%）、公明党票と合わせると半数以上の都道府県が自公支持票というほどに与党の岩盤は突き崩せませんでした。

原因は何か。私は自公政治に代わる野党共闘による政治の姿を国民に示すことができなかったからだ、と思っています。



政党が額をつき合わせてどんな政権の共闘をつくるか、じゃなくて、市民連合がこの政策でいこうと言っ

て2か月を切った段階で合意がなされませんでした。遅すぎます。国会議員も自分たちが論議の中に入っていないから選挙期間中、この政策を説明しきれない。わずか2か月で、しかも十分に訴えきれないとすれば、自公政治、岸田政権の政治は嫌だとしてもそれに変わる政治は思い浮かばない。仕方がないから自公にしておこうとなるのは、ある意味では当たり前です。

第2番目に、政策的にはどうだったか。安倍・菅に対する批判は非常に強くありました。では岸田ならいいのか。立憲野党はコロナ対策の失敗を突いて、様々な対案を提示しましたが、首相だつて臨時的な対策は次々に打っている。ワクチン、10万円給付……、自公政権でもできるんです。

問題なのは、新自由主義の政治の根幹、自公政権がずっとやってきた病院病床を減らす、特に高度急性期と急性期病床を減らすという地域医療政策です。この急性期病床、すなわち新型コロナウイルスはお金がかかるんです。人工呼吸器とかエクモとか、お医者さんも看護師さんも何人も付

けなければいけない。そこに新自由主義が出てくるわけですよ。病院のベッドを減らすのはいい。

患者が幾らいても病院のベッドがなければ病院に行きようがない。日本の高齢者は必要もないのに病院へ行く、だから病院を減らすことで医療費を減らす。この安倍政権の考え方を岸田さんは変えようとはしない。コロナ専用病床を確保します、と岸田さん言いました。どうするのか。他の病床を減らすんです。だから通常の医療は当然制約を受ける。医師も看護師も世界平均でいうと日本は

すく少くないんです。病院、病床を今年も減らし、2022年も減らすと言っている。これが新自由主義です。保健所が足りないことが明らかであるにもかかわらず絶対に増やさない。今は非正規労働者を保健所に雇い入れて嵐が過ぎ去るのを待とう。いずれいらなくなるから正規職員は増やさない。だから、いつまでたってもPCR検査が増えないのです。ちよつとも増えたら保健所はパンクするから。

こういう状態は自公政治をやめなきゃ変わらない、ということをごだけ国民の中に周知徹底できたのでしょうか。

もし共闘がなければ 野党は大惨敗していた

さて、一番大きな問題。

米中の軍事対決の片割れを担うために進めている日米軍事同盟の強化と改憲。これがどんなに危険なものなのか、という訴えが十分できなかったのではないか。

しかしながら、各党党首の演説の中身の時間配分を見ると、安保外交問題を演説で述べたのは岸田さんです。中国の脅威、北朝鮮の弾道ミサイルの脅威の中で、敵地攻撃能力を持たなきゃいけない、尖閣に対しては日米軍事同盟を強化して守っていかなきゃいけない。防衛費についても、高市さんはGDPの2%に引き上げる、と言っている。今、5兆円ですから10兆円。世界第3位になります。中国の脅威を盾に取って喧伝している。

共産党の志位さん11.5%、社民党の福島さん11.2%。だけど、志位さんを見ると、多くは辺野古と核禁条約で、日米軍事同盟の問題は必ずしも述べていません。枝野、山口、玉木、山本4氏に至っては、ゼ

ロ。日本の平和、安保の話は一切しない。

改憲問題はどうか。驚くことに福島瑞穂さんだけがしゃべった。岸田さんと山口さんは一言も触れない。何と志位さんも、枝野さんも言わない。

自公の政治に代わる政治、自公の政治がいかに危険なのかということ国民に訴える点が不十分だったと思います。

政権の共闘をつくったけど、自公政権に代わる魅力のある政策、福祉の政治、平和の政治、民主主義とジェンダーの政治。これらがいかなるものかということ十分に訴えきることができなかった、というのが衆院選比例区の実情でした。

では、小選挙区のほうはどうだったのか。

基礎的な力では、それはやはり自民党公明党のほうが増していた。と。野党共闘のほうは自力において、自公を逆転するような力はまだ持っていないかった。

では、その中で小選挙区での選挙共闘はどのくらい頑張ったのというのが次の問題です。

この点では、今度は小選挙区のほうを見てみますが、自力が変わっていない割には大きな成果を上げた、

よくやったよね。共闘のおかげでよくここまで成果を上げたな、というふうには見ています。

小選挙区の共闘は先ほど言ったように214と大きく前進をしました。立憲が小選挙区で57議席を取ったのは全て選挙共闘のおかげです。比例復活で39、これも全て共闘のおかげで、惜しくも負けたんだけど39名は接戦で負けたために比例復活して、結局96人の立憲民主党の議員たちはほぼみんな、共闘のおかげで勝ったのです。

立憲野党の議席の後退は、共闘の結果なのかという点、既に申しましたが、共闘の結果ではありません。共闘がなければ立憲民主党はさらなる惨敗に終わっていました。

立憲野党の後退というのはなぜ起こったかを考えると、立憲民主党はさっき言ったように比例投票の激減にあるんですが、他の選挙区をさらに見てみると共闘の発展途上性、共闘が始まったばかりだったという問題はすごく大きかったと思います。

勝利した共闘の選挙区を見ると、こういうことが分かります。いずれも野党共闘が市民連合を媒介にして非常に強く実働していた。野党共闘の立憲民主党だけじゃなく、共産党や社民党などがフル稼働する。市民

連合の中で、そして候補が何よりも共闘を前面に掲げて20の共通政策も含めて訴える。

が、共産党が候補になった選挙区で接戦になったところは、ほとんどありません。みんな敗北しているんですが、その理由は立憲民主党が野党統一候補になった時と違って、共産党が野党統一候補になった地域では、立憲民主党の支持者や社民党やれいわの支持率がかなり高い選挙区もありましたけど、そういう支持者たちの野党統一候補への得票率が低いです。

実は共闘を巡って、17年の総選挙と違って今回極めて重要なのは、この市民と野党の共闘によって政権が危うくなるというふうに考えた自民党の人たちのもの凄い危機感と、候補陣営の巻き返しがあった。

岸田政権が進めようとする軍事同盟の強化と9条破壊

では、この選挙の結果、日米軍事同盟と改憲問題は、どんな新局面を迎えたのかということをお院選の選

挙結果を踏まえて考えてみたいと思うのですが、選挙の結果を踏まえると改憲問題を巡って新たな局面を迎えたということになります。九条の会の声明では「改憲の新局面」というように言っています。

それは、どういうことなのかということですが、まず一つは、維新の躍進、それから国民民主党の共闘からの離脱、改憲派への転向と旗幟の鮮明化によって、それまでの改憲勢力3分の2は維持されさらに増加しました。

読売新聞によると、改憲勢力は4分の3です。読売新聞が4分の3とした根拠は、自民、公明、維新を合わせたと334なんですけど、そこに国民の11と無所属の会派7の隠れ改憲派を合わせると352ということで極めて大きな改憲勢力ができてきた、と。

これを踏まえて、維新の松井代表が11月2日に、来年2022年7月の参議院選挙の投票日に、改憲の発議を国会でそれまでに討議して国民投票を同時にやろうじゃないか、という訴えをしました。

慌てたのが国民民主党です。これは大変だ、先んじられたということになって国民民主党は、さっさと共闘から離脱し改憲派に転じたという

ことになります。岸田政権は、この新しい局面を踏まえて何をやるのでしょうか。2つあります。



1つは、自民党総裁選の中で、岸田は改憲を自分の任期中にやる、敵地攻撃力を保有すると、毎日のように候補演説の中で訴えました。自民党総裁選は、あれだけテレビで報道されるといっても凄いんですけど、極めて異例な総裁選挙でした。何が異例かと言うと、これまで自民党の総裁選挙では改憲や軍事大国化は隠すんです。だって国民に評判悪いら。

だから、安倍さんの総裁選挙、いずれの時も安倍さんは改憲問題も日米軍事同盟の強化の問題にも触れな

そして総裁選挙で再選されて総裁になった途端に始まるんです。ですから、今度の自民党の重点公約の6番目に、毅然とした日本外交の展開、国防力の強化、それから8番目の柱に日本国憲法の改正を目指すという項目を入れた。

この2つが盛り込まれたということとは、今回8本の重点公約の中で2本が安保外交と憲法だったということが、このたびの総選挙の結果、岸田がどう動くかを象徴しているというふうに思います。

まずは「9条破壊」を先行させるでしょう。これはアメリカのバイデン政権がやいのやいの言ってきたことなので、単に安倍さんに敬意を表して安倍派を味方に付けたいというだけではなく、むしろアメリカとの関係から憲法改正を先行するということです。それだけではない。それをやったら9条と日本の日米軍事同盟のギャップは大き過ぎるわけです。これを埋めるために恐らく岸田は明文改憲に乗り出すでしょう。これについては、維新の会や国民民主党が「改憲やろうね」と乗っているの、恐らく明文改憲については、今度の臨時国会でまず顔を出すでしょう。憲法審査会における憲法改憲草案の審議が始まるでしょう。

国民民主党も維新の会も「向こう側」に行く、議席が増えて憲法審査会委員数が増える。共産党と立憲民主党は委員数が減り、社民党は衆議院で憲法審査会の座席はない。もはや憲法審査会を信頼して運動を進めるのは非常に難しくなっている。むしろ憲法審査会を市民運動と九条の会が大いに励まし、監視して圧力を加え、やらせない形で改憲問題に取り組む状況が今回生まれてしまったことが重要です。

野党共闘は

端緒にすぎたばかり

最後に、あらためて九条の会の課題は何か？

今こそ市民が声を上げる時です。一つは国会の力関係の変化で市民の力が改めて問われる。改憲と日米軍事同盟の危険性を市民が訴えることが重要です。

今回、衆議院で改憲勢力が4分の3近くを占めたが、私は全く怖くないと思います。それはなぜか。13年の参議院選挙を踏まえ14年以降衆議院は3分の2の議席を占め、16年以来、衆参両院で3分の2の議

席となった。が、改憲に最も積極的な安倍総理大臣の下で、市民と野党の共闘と九条の会の頑張りによって6年近くも改憲を防ぎ、安倍は何もできず退陣した。今回も同様、市民の力で必ずこれを阻止することができる、私は確信しています。

自公政権に代わって憲法の生きる日本をつくるには、共闘の大きな力、市民運動のさらなる大きな力が必要です。九条の会は、改憲を阻むために改憲案についてもっと具体的な批判を展開し、憲法による平和が日米軍事同盟と安保条約にとって代わる平和であり、安保法制の廃止は憲法の問題だと訴えていきたい。

明らかに岸田政権は2022年の参議院選挙を狙っています。もう一回、参議院で3分の2を上回ることが岸田の当面の目標だと思う。中国の脅威とか、北朝鮮の弾道ミサイル実験が出てきた場合には、改憲問題、安保防衛問題にも積極的に打って出て、参議院選挙でも3分の2以上を取って一気に改憲に進む戦略も考えられているでしょう。私たちは当面、参議院選挙に向けて市民と野党の共闘、市民運動、九条の会の運動をさらに強めていくことが大事です。

最後となりましたが本日一番言いたいことは、共闘の時代は今回の衆院選で始まったばかりで、決して平坦な道ではなかったということ。何度もジグザグがあり、何度もやめようとして、6年10か月間の努力で共闘の時代が始まったのです。

総選挙後、講演先で必ず言われます。今度の選挙で、がっかりした。

夜も眠れなかった。いったい日本はこれからどうなるのか、と。この間、市民連合で、九条の会で、市民と野党の共闘で頑張ってきたのに、このような結果となりもう自分は今後どうやって人生を送ったらいいのか分からない、などと僕より年輩のかたが言う。6年10か月も頑張ってきて、ここまでか？ だが私は、まだ6年10か月だ、たかが6年10か月だ、と返します。なぜならば、その前に5年間も共闘が一切できないで民主



それぞれの党派の運動団体が絶対に一緒にやらない、5月3日も別々に集会を開く、というような時代が55年も続いた。その中で、やっとこの6年10か月の間に共闘をつくり上げてこまできた。

僕の人生は、大学を卒業する前から、共闘をつくって政治を変えようとやってきました。しかし成功しなかったことがなかった。2014年末に初めて総がかりの行動ができて、まだ6年10か月なのです。共闘の第2ラウンドはこれから始まるのです。改憲を阻み、憲法が生きる日本をつくるためにも、さらに私たちが前進をしなければいけない。その時代がやってくることを訴えて私の講演を終わります。



質問応答

たくさん質問をいただきました。順番を追って答えていきます。

一つは情勢問題。日本は日米軍事同盟と改憲問題で中国、北朝鮮に対する軍事強化を強めているが、日本の平和にとってそれはどんな意味があるのか。最初に申し上げておきたい。中国の脅威に対して日本の安全、アジアの安全のために軍事力強化を叫ぶことは間違いである、と。では、改憲派に対してどんな反論をすべきか。

【バイデン政権の本質とその危うさ】

今、中国とアメリカの対決は非常にエスカレートしている。オバマ政権末期から始まり、トランプ政権時にはアメリカの世界戦略が中国に対する軍事対決路線に変わった。これをバイデン政権は引き継いだ。トランプは一国主義で軍事同盟の強化自体には消極的だったが、バイデン政権は軍事同盟網を拡大して中国包囲

の対中軍事対決路線を受け継ぎ、孤立主義は受け継がないで日本を拠点として広範なオーストラリア、インドを含めた軍事同盟網をつくって中国に対決する戦略である。

最大の問題は、アメリカの世界戦略に於ける対中国脅威軍事対決路線であって、中国、そしてロシアとも軍事対決が強まっている。この間の米中オンライン首脳会談でも、軍事衝突が戦争に発展する危険性が両国ともにある。「ガードレール戦略」、バイデンがガードレールをつくって車が外に飛び出さないようにする、全面戦争にならないようにすると言ったが、会談で具体化は進んでいない。2010年代から中距離弾道ミサイルは米口との協定によりアメリカもロシアも1基も持っていない。が、中国は米口の中距離核戦力全廃条約に入っていない。タイ、アジア、第一列島線上(注 九州から台湾、フィリピン、ボルネオ諸島までのエリア)に千数百発の中距離弾道ミサイルを持っていきます。これに対抗してアメリカは、中国の脅威を軍事的に抑えたいと、自国の軍事戦力を急遽拡大。その結果、中国は対抗措置としてますます軍事戦略を拡大する。それが軍事衝突の危険を招こうとしています。

この延長線上でもし軍事衝突が起きてアメリカが台湾問題で介入した場合に、日本は今の安保法制があれば軍事対決の最前線に立たざるを得ない。日本は攻撃されていなくても、日本の存立を脅かすと政府が判断した場合には、武力行使ができるのが安保法制の中身です。もし台湾海峡が日本の存立を脅かす事態になれば、日本はアメリカと一緒に武力攻撃をする。もうちょっと小さい衝突であっても重要影響事態となった時には、日本は全面的にアメリカ軍の戦闘行動を後方支援する。南西諸島や沖縄の辺野古も含めた在日米軍基地は一斉に、間違いなく戦争の前線に立たされる。嫌だと言っても安保法制がある限り義務として、それはやらざるを得ない。これは憲法の武力によらない平和という考え方を蹂躪するだけでなく、日本の平和と安全を実質的に捉えても極めて危険である。

米中の軍事対決の中で世界の紛争と世界の人権侵害が、一切、国際的に解決できていない。イスラエルがパレスチナに攻撃を加えた。パレスチナ人民が数多く亡くなった。ところが国際的な行動をとろうとしたことにアメリカが拒否権を発動する。ミャンマーで独裁政権が国民を数多

く殺す。それに対して国際的な制裁をしようとする、国連で中国とロシアが反対する。香港の問題で人権侵害が起こると国際的に何らかのメッセージを出そうとしても、中国、ロシアが反対をする。アフガニスタンでタリバン政権の暴力行為を防がなければいけないと共同のメッセージを出すことに對して、中国、ロシアが反対する。これら米中の対決が、今の世界の紛争を武力によらないで国際的圧力で解決する方向をことごとく阻害しています。

これを何とかすることができるのはアジアの中では日本だけだ。もちろん単独ではできないが。日本が韓国と組み、EU内の一部の国々と連携してイニシアチブを取り、台湾も含めた紛争地域を武力で解決しないルールを国際的につくる、そのイニシアチブを日本が取る。

私たちが日本は、憲法9条を持っている国だと思っっているが、世界は必ずしもそう思っっていない。特に中国は思っっていない。日本は、アメリカ軍に全面的に基地を提供し、安保法制で中国に対する武力攻撃を辞さないと言っっているから、9条に基づくと日本が世界の紛争の武力によらない解決の仲介役として登場する際は安保法制を廃止する必要がある。慰安

婦問題、徴用工の問題も含めて、日本の侵略と植民地支配について改めて明確な反省の弁を述べ、同時に憲法を堅持する立場を表明する中で、イニシアチブを取って中国や北朝鮮を強制的に参加させることが必要だと。そのためには、韓国やインドやEUと協力することだ。日米軍事同盟と改憲による方向は、決して日本の平和と安全を確保しない。これまでに70年間、東アジアは戦争の発火点と言われながら、日本は一切、戦争に加担しないで来た。紛争を武力的に解決しない政策を取ってきた。東南北アジアの平和を引き続き訴えなきゃいけない。

バイデン政権の政策は、トランプ政権と同じだと見ている。違つところは、同盟網を拡大して、中国を包囲する、中国を孤立化させることだけ。バイデンは、台湾に對する軍事的な地域の力関係は、アメリカが不利だと考えている。今盛んに中国は危ないぞと言っっている。中国は武力で台湾を開放することはしたくない。自分たちの領土だ、主権の国だとはっきりさせて台湾を香港化したい。台湾に新中国政権をつくって熟れ柿を落とすよう取りたいと考え、今の政権に圧力をかけている。しかしながら、アメリカは全世界的には圧倒的

に中国に對して優位だが、アジアに於いては軍事的に不利なので中国の脅威をおおっている。今はとても危険な事態。本来は、日本がここで憲法9条を前面に出して影響を行使できる場面なのだが。

【9条に自衛隊を明記したい理由】

岸田政権の新自由主義政治でアベノミクスに代わる新しい資本主義というが、新自由主義でなく、私の言葉でいえば「後期新自由主義」。小泉内閣のような乱暴で直截的な新自由主義はもうできない。貧困と格差が拡大した結果、民主党政権が生まれてしまった。新自由主義の発展が止まった。安倍政権が新自由主義を再開しようとする時は、傷んだ地方に湯水のような財政出動をした。カンフル注射を打って患者を生き返らせたいので乱暴な外科手術をやって患者を殺す、これが後期新自由主義の本質だ。同じことを岸田はやるうとしてる。新自由主義の結果、貧困と格差だけでなくコロナの破綻問題が起きたので、社会不安が国民に募った。そこで新たな財政出動をしてまずカンフル注射をしながら

地方の自民党支持者を固め、新自由

主義を再稼働するのが新しい資本主義です。新しい資本主義の自身は、ほとんどアベノミクスと同じで、違つところはアベノミクスを間接批判しているところだけ。

改憲問題は、当面、非常に重要な論点が2つある。一つは、9条の2項を廃止して自衛隊を軍隊として認める。日本が防衛力を持つことを認める。今までの自民党の改憲案と違つて、改憲4項目は9条1項、2項を残すと言っっている。そして、9条1項、2項を残して、日本は戦争をしない、日本は武力を持たない、戦力を持たないとした上で、9条の2で自衛隊は合憲だという規定を入れる。この改憲案は公明党を味方につけたいからに他ならない。

市民と野党の共闘を相手にして改憲をやるには、9条の2項を廃止するというのは、公明党も含めて国民民主党も、発議には加わらないでしょう。9条に自衛隊を明記するといっただけならいい、これだけ命をかけて災害支援、復興支援で自衛隊が頑張っっているのに、自衛隊は違憲だという声があるのはおかしい。これは口実です。自衛隊を憲法に明記した途端に、この自衛隊の災害復興支援に對する頑張り、自衛隊が命をかけて国民を守る頑張りは一切なくな

ります。一切なくなるなんて言えるのかと問われたことありますが、私は、なくなると思っています、何年かたつて、必ず。

自衛隊が災害派遣に努力しているのは自衛隊が憲法違反ではないから、という考えで自民党政権はしぶしぶやらせてきた。自衛隊の幹部たちはこれをもの凄く嫌がっている。なんで俺たちが消防署みたいなことをやらなきゃいけないんだと言って抵抗したが、そうしなければ違憲の軍隊ではないかと国民から受け入れられないので続けてきた。自衛隊法には正規の任務として災害救助は書かれていない。にもかかわらず、それをやって自衛隊に対する国民の支持を圧倒的に高めてきた。今。自衛隊に対する支持は、本当に高いです。9割近い人たちが自衛隊は必要だと。ここに改憲派は依拠して、自衛隊を明記するということは自衛隊の違憲論がただなくなると言ってきたわけです。

自衛隊を憲法に明記するということは、これまでと変わらないという認識ではなくて、自衛隊は戦争ができるという大きなことになる。9条で軍隊を持たない、戦争をしないという言いながらここまでできてしまったのだから、このヤドカリの殻がもう少

し大きくなれば、その中でさらに膨張してとんでもない軍隊になる。

【緊急事態条項の本質は 戦前回帰である】

緊急事態条項の危険性は2つある。コロナの第6波が始まって、ワクチンを打たない人、あるいはマスクをしない人がそろそろと出かけても日本では何もできないじゃないか、それは日本に緊急事態条項がないからだと憲法審査会での審議を始めて、そして本命の9条にいくという、そういう口実作りです。

9条とセットで、緊急事態条項は戦争をする体制をつくるために不可欠の改憲をして、政府が緊急事態だと判断した場合には、国会をスキップして法律によらない「命令」で市民の自由を弾圧することができる。戦前の日本では、国会で否決されたら緊急勅令を使って治安維持法の改悪を行った。緊急事態条項により国会を通さずに政府がバシバシ市民の自由を弾圧し、市民の動員をするような命令を出して、日本が全面的に戦争する体制をつくるということだと思う。

それからもう一つ、メディアの役割。メディアの指導部は様々な形で

政権側と癒着している。だけど、独裁国のメディアではないのだから、私たちの運動とメディアの内部での労働者たち、報道記者たちの頑張りによって大きな力になれば変えることができる。

今回の選挙においてマスコミは、野党共闘に対して自民党政権は危ないんじゃないかと報道した。選挙後は、一斉に「共闘効果は限定的、共闘効果は破綻した」と報道し、立憲民主党が動揺するという事態になった。それは前述したとおり正しくない。それゆえ共闘の実績、共闘の成果を市民に伝えていかなきゃいけない。

【九条の会は今から 何をなすべきか?】

さて次のご質問、政治に無関心な若者たちをどうするのか、これは非常に難しい問題です。

立憲民主党と共産党は高齢者の支持率が非常に高い。しかし、現役層に向かつて下がっていくという下降線をたどる。自民党支持は、これも高齢者が一番高い。60代が一番高い。自民党の場合は立憲民主党や共産党に比べて下がる比率が低く、現役中堅層にもう一つの山を持っているというのが特徴だ。これに対して、維新の会と国民民主党はむしろ現役層、特に維新の会は30代40代、これが一番大きい支持層で高齢になるに従って下がっている。18、9歳、この若年層は自民党支持が強い。戦後の日本は平和だったけど9条の役割はどうかということについては、NHKの世論調査を見ると高く評価しているのは70代と10代。若者たちはやはり憲法は大事だ、憲法は役割を果たしている、と私は前向きにとらえている。でも、九条の会の運動を見てみると、若者たちはなかなか参加しない。若者たちは別に保守的とか何とかということじゃなくて、今の20代、30代前半は、



生まれた時から自分たちの一票や自分たちの運動によって政治が変わった経験を持っていないのが要因の一つだろう。

私たちが学生時代には学生運動があつて、様々な大学の民主化の要求を大学の執行部に突き付けて、いろいろな成果が生まれた。また、ベトナム反戦運動や安保で、とにかくデモをやつて自分たちが声を上げ、そして政治を変えていこうという運動を経験してきた。自分たちの一票によって東京、京都、大阪をはじめとして、全国で革新自治体がつくられた。自治体が革新になると、それまでの東京都政（地方行政）とは全く違って、保育所が増え、環境規制条例が通り、老人医療の無料化、子供に対する医療の無料化なども行われた。つまり自分たちの運動によって政治は変わるという体験があつた。

政治を変えてみせるということが何よりも一番、若い人たちに見せなければいけません。「ああいうやり方で政治は変わるんだ」ということを、きつと理解すると思つてです。

そして、いざ自分たちが立ち上がる時には、必ず、私たちでは想像もつかないような、いろんな創意的な新しい運動形態をきつとつくつてい

私たちが立ち上がつて、私たちが政治を変えるために市民と野党の共闘の先頭に立つ。その後姿を見て、彼らはいろんなことを考えることでしょう。若者が確信を持てるような経験を私たちがつくるんです。そこが大事だと私は思う。

最後に。私たちは、どうやって改憲を阻むための行動をしていったらいいのか。

改憲の問題について今後、憲法審査会は実体論の審議に入る。これまでは、改憲手続法を改正させないとか、改憲問題は議論させないと、とば口で阻んできた。今後は、そこから踏み込んで憲法審査会で改憲案の審議が始まる。その時に改憲4項目、自衛隊明記論とか緊急事態条項論とか必ず出てくる。これについて、私たちがまず学習をして、改憲案の危険性について深く理解し、徹底して訴えることが必要だ。

2番目に大事なことは、集会を持つて行動を起こすということ。市民と野党の共闘でもいいですし、九条の会単独でもいいですがまず行動を起こす。この間、日米軍事同盟の強化と中国脅威論が圧倒的に広がった理由は、新型コロナの蔓延によって2年間ほど市民活動の停滞が余儀なくされたこともあつたかと思われる。

何万人という大規模集会があつて、それを見てみんなが元気になるんです。

でも、一番重要なのは、誰もができる運動を直ちにやるといふこと。それにはまず私たちが改憲案を学習パンフレットにまとめること。そして署名活動です。2千万署名、3千万署名と私たちはずっとやってきて些か疲れた感もありますが、更なる署名活動や集会を開いていかなければいけません。

この先共闘の第2ラウンドは、九条の会が市民と野党と共闘しながら目前の課題を大いに議論し、参議院選挙に向けてどういふふう市民と野党の共闘を強化していったらいいのかということについて一歩ずつ踏み出していく。私たちの運動次第によって、あの安倍政権の末期と同じような状況をつくり、参議院選挙で「3分の2を打ち破る」ということを目標としていきたい。

要約・文章化の責任は
鎌倉・九条の会にあります。

アンケートのご協力
ありがとうございます
いくつか
紹介します

★政権交代を強く望んでいたのに、選挙の結果を見てがっかりしてしました。市民と野党共闘の効果は充分わかりながらも……。先生のお話を伺い野党共闘は始まったばかり、これからという力強い言葉に少し勇気が出ました。

★改憲発議が参院選前に出されるのではと、非常に怖いと思つています。国民の半数に反対の投票をしてもらうような運動をしていかなければ、平和も民主主義もない世の中にしてしまふ憲法ができ上がっていくのではないかと焦つています。お話を聞いて頑張る気持ちが強くなりました。

★毎回この憲法学校は欠かさず参加していますが、今回もやはり大変勇気づけられました。やってもやっても新たな変化が見られず、落胆するばかり、でも止まらず少しずつでも進んでいきたいと思つています

★選挙の結果無力感に打ちひしがれていましたが、今日のお話でやはり共闘の選択は間違いでなかつたと

自信を持ち直すことができました。

民主単独だけではとうてい太刀打ちできない現実を打破するには、これしかないのだと考えます。今日は若い世代の参加が少ないのが残念です。

★今回の選挙結果にがっかりし、腹立たしい思いをしていました。これからどう気持ちをもち直していかうか悩んでいたところ、今日の話を聞いてなんとかもち直せそうです。

ただ、若者たちにどう働きかけができるのか。若者も同じように考えている人は多い、彼らに見せる、私たちが全力でやることを。

★新自由主義はやはり止めたいと思いました。人々が安心して暮らせる政治をやってもらいたいです。私はれいわを支持していますが、改憲を防ぐためには野党が協力してやっていくことが必要ですね。とにかく改憲は危ないので止める！このことを広げていかなければならないと思いました

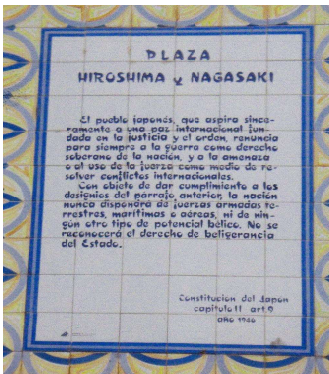
★共闘の意義をただの数の確保のためではないと再確認しました。始まったばかりのことなので市民運動のこれからの動きが大きく影響してくると思います。改憲阻止ということでは、みな共有できると思っていますが……日本の平和を守ってくれ

るのが現行の憲法だと信じています。分からなかった、あいまいなことがとてもよく分かりました。

★元気ができました。まだたったの6年10か月!!そうとらえれば確かにがっかりはしていられないでしょう。スタート地点に立ったばかり!!と捉える力が湧いてきます。

先生の若者の話を聞いて横浜市長選でも多くの若者が関わったはずだと思えるようになりました。自分の1票でカシノを止める市長を選んだという実感はどこかにあると感じています。だからこそ山中市長を支えなければいけないと思いました。

ほのかに感じたであろう若者に応えなくてはいけないと思いました。★今日の衆院選挙の敗北で、眠れなかったのは自分だけではなかったと聞いて、再度活動の重要性を再確認できた。



テルデ市にある憲法9条の碑

9条の碑をご存知ですか

アフリカ大陸の北西、モロッコの大西洋の沖合遙かにあるスペイン領グラン・カナリア島にあるテルデ市。そこになんと日本国憲法第9条の碑があったのです。隣は高校の、その名も広島・長崎ひろばにタイルにスペイン語で刻まれていました。

長年にわたって反核兵器の運動に関わってきたテルデ市は、1982年にスペインのNATO 加盟に異議を唱えるために、都市を非核地帯にすると宣言。1996年には原爆の犠牲者を追悼するため広島・長崎ひろばを建設しました。

日本から遠く離れた大西洋上の島に、憲法第9条の碑があることに驚くとともに、とても感動しました。9条は「世界の宝」とも言われていますが、まさしくその証を見た思いでした。

日本にも現在9条の碑は23あるそうです。そして現在、初めて東京の千住にガラスの球状の9条の碑が計画されています。

1958年には平和都市宣言、1973年には鎌倉市民憲章を全国に先駆けて作った鎌倉にも9条の碑を作りたいと願っています。

お知らせ

☆毎月の9の日行動

毎月9日に、鎌倉駅東口地下道付近でパンフレットを配っています。また、署名も集めています。短時間でもご一緒に!!

平日 15:00~ 土・日・祝日 11:00~

成人の日にあたって メッセージ作成

HP、FBに掲載



総選挙後の改憲問題の新たな局面を迎えて

2021.11.12 九条の会

10月31日に衆議院議員選挙が行われ、自民党は議席を減らしたものの単独過半数を維持し自公政権の存続が決まりました。維新の会の大幅議席増により自公と維新を合わせた改憲勢力は334議席となり、衆議院の3分の2を超える議席を獲得した結果、改憲問題は、新たな局面を迎えました。

岸田文雄首相は、自民党総裁選の最中から「任期中の改憲実行」、「敵基地攻撃能力」保有の検討を繰り返し表明しました。それを受けて総選挙に向けての自民党公約も、「敵基地攻撃能力」保有、防衛力の大幅強化と並んで、「早期の憲法改正」の実現を明記していましたが、総選挙の結果を踏まえて、岸田政権は、安倍政権以来の改憲策動の強化に踏み切る構えです。

岸田政権がまず手をつけようとしているのは、安倍・菅政権が推進した9条破壊の加速化です。対中国の軍事同盟強化を目指した「国家安全保障戦略」と「防衛計画の大綱」の改定を来年末までに強行し、中国を念頭においた「敵基地攻撃能力」の保有、日米共同演習の強化、そして辺野古基地建設強行などを推し進めようとしています。

同時に、岸田自民党は、憲法9条明文の改憲にも踏み込むべく、臨時国会における憲法審査会での改憲案討議入りを狙っています。維新の会松井一郎代表の「来年参院選と同日に改憲国民投票を」という発言や国民民主党との憲法審査会毎週開催合意は、こうした自民党の明文改憲への策動を応援するものです。

しかし、日米軍事同盟強化と改憲という途は、米中の軍事対決・挑発を激化させ、日本と東北アジアの平和の実現に寄与するどころか、それを遠ざけるものです。明文改憲、9条破壊の策動を阻止しなければなりません。

9条の会をはじめとした市民の草の根からの運動は、自民党などによる改憲の企図を阻み続けてきました。とりわけ、安倍政権の下、衆参両院で改憲勢力が3分の2を占めて以降も、市民と野党の共闘の頑張り、幾次にもわたる全国統一署名運動、それに鼓舞された立憲野党の奮闘により憲法審査会での改憲案審議を行わず、19年参院選では改憲勢力3分の2を打ち破って安倍改憲を挫折に追い込みました。来年の参院選に向けた新たな改憲の動きに待ったをかけるのも、この市民と野党の共闘の力以外にはありません。

この力に確信を持って、市民の皆さんが、改憲と9条破壊の阻止のため、決意を新たに立ち上がられることを訴えます。

~~~~~

**憲法改悪を許さない全国署名にご協力ください**

集まった署名はお手数をおかけし、切手代もご負担いただくことになり、申し訳ありませんが、下記にお送りいただけますようお願いいたします。（第I次締切・2月末）

〒248-0025 鎌倉市七里ガ浜東3-18-2 角田淑恵

\*署名用紙は鎌倉・9条の会ホームページからプリントアウトできます。